

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		石油貯蔵施設立地対策等交付金事業		担当	消防本部警防課				
事業概要		石油貯蔵施設で発生する災害に備え、必要な資機材を整備する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		1,688	千円	2.0	人	11,478	千円	13,166	千円
R7予算		1,729	千円	2.0	人	11,478	千円	13,207	千円
目標		石油貯蔵施設で発生するおそれのある災害に備える。							
実績・効果		令和6年度に以下の資機材を整備し、災害に備えた。 ・水難救助用資機材（水中無線機5機、潜水用ポンプ6本） ・救助用資器材（下降器2個、カム荷重式ロープクランプ4個） 本市の災害体制構築に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・石油貯蔵施設で発生する災害に迅速かつ的確に対応するため、資機材の更新及び高機能化が必要である。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・想定する災害に対応する装備として必要である。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・迅速かつ的確な災害対応を行う体制構築に資する事業として期待した効果を発揮している。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・交付金により、必要な資機材を効果的に整備・更新している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 石油貯蔵施設及びその周辺で発生するおそれのある災害に対し、資機材の整備は必須となるため、本事業は継続する。									

事業名	機動力増強・近代化事業費			担当	消防本部警防課			
事業概要	災害による被害を軽減するため、消防車両の能力の維持・向上を図る。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	0	千円	0.0	人	0	千円	0	千円
R7予算	130,464	千円	4.0	人	22,956	千円	153,420	千円
目標	令和元年から令和10年度までに消防車両を14台更新する。							
実績・効果	令和元年から令和6年までに消防車両8台を更新し、本市の消防力を維持した。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・火災や災害に迅速かつ的確に対応するため、消防車両の性能の維持・向上が必要不可欠である。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・適切で明確な計画を策定し、必要な消防車両を更新するための実施体制が整っている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			迅速かつ的確な災害対応を行うという点で期待した効果を発揮している。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・緊急消防援助隊設備整備費補助金又は緊急減災・防災事業債が対象となる場合がある。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】 車両整備計画に基づき消防車両を更新し、消防力を維持する。								

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名		通信業務関係経費（多言語対応分）		担当		消防本部警防課			
事業概要		外国人からの 1 1 9 番通報において、通訳を交えた同時通話を行うことにより、迅速な対応を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		132	千円	1.0	人	5,739	千円	5,871	千円
R7予算		132	千円	1.0	人	5,739	千円	5,871	千円
目標		1 1 9 番通報及び消防・救急の災害現場において、日本語による対応が困難な外国人に対し、通訳を介して 2 4 時間 3 6 5 日迅速な対応を行う。							
実績・効果		・実績 令和 4 年度 1 1 件、令和 5 年度 2 8 件、令和 6 年度 2 7 件 ・効果 外国人からの 1 1 9 番通報において、通訳を交えた同時通訳を行うことで、言語の違いにかかわらず、適切・迅速な対応を行うことができた。							
点検・評価	点検項目		評価			評価の理由等			
	必要性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・小樽市に来訪する外国人が増加しており、必要性が高い。			
	妥当性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・2 4 時間 3 6 5 日適切な実施体制が確保されている。			
	有効性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・利用実績数が増加傾向にあり、緊急時に迅速な対応をすることができるため、有効性は高い。			
	効率性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・予算に対する効果が妥当である。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 今後、他の関係機関と連携して多言語対応の周知促進を実施していくことを検討する。									

事業名		通信業務関係経費（聴覚・言語機能障害者対応分）		担当		消防本部警防課			
事業概要		聴覚・言語機能障害者に対する、スマートフォンを使用した通報体制（Net119）に加え、映像を介して状況把握できるシステムを導入し、消防隊の現場到着前の情報収集と心肺蘇生法の映像の通報者への送信による心肺蘇生の指導が可能となる。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		26	千円	1.0	人	5,739	千円	5,765	千円
R7予算		26	千円	1.0	人	5,739	千円	5,765	千円
目標		現場の映像の受信による正確な状況把握と、映像を用いた応急手当の指導による救命率の向上を図る。							
実績・効果		・実績 令和 6 年度 2 件（警察）、令和 7 年度 1 件（消防） ・効果 災害状況を映像で確認できるため、発災場所の特定や事案対応の迅速化と、心肺蘇生等の指導による救命率の向上が期待できる。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・救命率向上に直結する施策であるため、必要性が高い。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・2 4 時間 3 6 5 日適切な実施体制が確保されている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・現在は実績数が低い状態であるが、救命に直結する施策であり、有効性は高い。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・現時点では、利用実績が低い状況であるが、代替手段がないことから、効果は妥当である。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 利用実績増加のため、市民に対する広報を実施していく。									

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名	後志共同消防指令センター整備事業				担当	消防本部警防課			
事業概要	後志管内 3 消防本部（小樽市、岩内・寿都地方消防組合及び北後志消防組合）で最新の機能を備えた後志共同消防指令センターを整備する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	27,830	千円	2.0	人	11,478	千円	39,308	千円	
R7予算	1,546,000	千円	2.0	人	11,478	千円	1,557,478	千円	
目標	後志共同消防指令センターを整備する。								
実績・効果	後志管内 3 消防本部（小樽市、岩内・寿都地方消防組合及び北後志消防組合）が共同で整備中であり、小樽市単独の更新と比較して費用の削減が図られるとともに、高度な指令システムによる災害等への対応を強化できる。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・迅速・的確な災害対応や今後の D X への対応が可能となるほか、整備・維持・費用の削減を図るために必要である。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・費用分担・事務委託の手法が妥当である。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・整備費用に関して、期待した効果が表れている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・小樽市以外の 2 消防本部からの負担金収入及び交付税措置がある。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 本事業は、5 年後に必要な中間整備に向け、羊蹄山ろく消防組合を含む後志管内消防本部との協議を継続する。									

事業名					担当				
事業概要									
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算		千円		人		千円	0	千円	
R7予算		千円		人		千円	0	千円	
目標									
実績・効果									
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
評価の結果を踏まえた今後の方向性									
【今後の方向性の説明】									

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名 防火意識啓発事業費			担当 消防本部予防課						
事業概要		住宅用火災警報器設置促進のため、市民防災組織等と連携して防火啓発物品を活用した広報を展開する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		126	千円	2.0	人	11,478	千円	11,604	千円
R7予算		353	千円	2.0	人	11,478	千円	11,831	千円
目標		防火啓発物品を活用した広報により、住宅用火災警報器の設置率向上を図り、住宅火災による被害軽減と死亡事故防止を図る。							
実績・効果		本市の住宅用火災警報器の設置率は、令和5年74%、令和6年約68%、令和7年75%と緩やかに向上し、住宅火災による死者は令和5年1人、令和6年0人、令和7年0人となっている。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・住宅火災による被害の軽減には住宅用火災警報器の設置が有効であることから、普及啓発の広報は重要である。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・各署所等で計画的に行事、街頭広報等を実施するなど、持続性のある実施体制が整っている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・住宅用火災警報器設置の必要性及び重要性の広報を継続することにより、認知度の向上が図られている。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・防火啓発物品は、計画的に実施している各行事等で多くの市民に効率的に活用されている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 住宅用火災警報器の設置など住宅防火の必要性について市民周知を継続する。									

事業名		担当					
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	千円	人	千円	0	千円		
R7予算	千円	人	千円	0	千円		
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名		救急等広報資機材整備事業費		担当		消防本部救急課			
事業概要		救命率向上を図るため、応急手当の重要性を多くの市民に認識してもらい、講習会や啓発活動を通じて応急手当の普及を推進する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		77	千円	1.0	人	5,739	千円	5,816	千円
R7予算		129	千円	1.0	人	5,739	千円	5,868	千円
目標		救命講習会開始からの修了証発行者数を令和10年までに12,000人とする（基準値平成30年の7,899人）。							
実績・効果		令和6年度は、普通救命講習会14回104人、救命入門コース25回512人の計616人が受講し、トータル人数は10,285人になった。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・救命率向上のためには、市民による応急手当が必要である。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・総務省消防庁では、応急手当の普及を重要な施策としており、本事業はその趣旨に沿った取組である。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・救命率向上など救急業務に直接結びつく有効な事業である。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・大規模な設備投資を必要とせず、職員による講習や啓発で実施できるため低コストで実施できる。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 救命率向上などに効果が期待されるため、今後も継続して行う。									

事業名 救急隊員研修事業費			担当 消防本部救急課						
事業概要		救急業務の高度化に対応するため、救急救命士（①）と指導救命士（②）を養成し、より高度な救急サービスを市民に提供する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	2,983	千円	1.0	人	5,739	千円	8,722	千円	
R7予算	0	千円	0.0	人	0	千円	0	千円	
目標		①救急救命士を養成し、地域住民の安全と病院前救護体制の維持・充実を図る。 ②指導救命士を養成し、救急隊員の教育指導体制の構築を図る。							
実績・効果		令和 6 年度・①救急救命士養成者 1 名（内部養成）・②指導救命士養成者 1 名 令和 7 年度・①救急救命士養成者 0 名（内部養成）・②指導救命士養成者 0 名							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			①全救急隊に救急救命士の配置が必要である。 ②救急隊員生涯教育体制を構築し、救急業務の質及び技術の向上を図る必要がある。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			①救急救命士の経験年数や職位などを考慮した配置が必要なため、養成により必要数を維持する。 ②組織内研修の充実が図られる。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			①心肺停止や重症傷病者の救命率向上に寄与する重要な資格である。 ②実践的な教育を実施し、救急救命士のレベルアップを図る。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			①救急隊の運用に必要な資格者を、計画的に養成している。 ②指導救命士の養成により、病院実習費が削減できる。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
①採用による救急救命士資格者の増員もあるが、救急救命士の配置は、経験年数、職位等のバランスが必要であることから、必要に応じた養成を継続する。									
②指導救命士は、救急隊員教育指導体制の要であり、指導体制の強化とともに実習費削減が図られるため、今後も継続する。									

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名	救急隊員研修事業費（法定・生涯研修分）				担当	消防本部救急課			
事業概要	・救急救命士有資格者の就業前病院実習を行う。 ・総務省消防庁の通知に基づき、生涯教育の病院実習を行う。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	1,282	千円	1.0	人	5,739	千円	7,021	千円	
R7予算	2,006	千円	1.0	人	5,739	千円	7,745	千円	
目標	救急救命士の生涯教育病院実習は、観察能力や重症度・緊急度評価向上などを目標とする。								
実績・効果	令和6年度救急救命士養成者3名（有資格者）・救急救命士生涯教育病院実習29名 令和7年度救急救命士養成者3名（有資格者）・救急救命士生涯教育病院実習33名								
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等					
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・救急救命士は、2 年間で 1 2 8 時間以上の再教育のうち、病院実習が 4 8 時間以上必要である。					
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・総務省消防庁の通知に基づき、病院実習を実施している。					
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・救急救命士運用に必須の実習であり、計画的に進捗している。					
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・病院実習を通じて、多様な症例に対応することにより、効果が妥当である。					
評価の結果を踏まえた今後の方向性				継続					
【今後の方向性の説明】 救急救命士の資格維持に必要であるため、継続する。									

事業名					担当				
事業概要									
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算		千円		人		千円	0	千円	
R7予算		千円		人		千円	0	千円	
目標									
実績・効果									
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等					
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い							
評価の結果を踏まえた今後の方向性									
【今後の方向性の説明】									

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名 消防団員被服購入費			担当 消防本部総務課				
事業概要			制服、活動服等の職務上必要な被服等を貸与又は給与する。				
事業費(A)			概算人工		人件費換算(B)	トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	526	千円	1.0	人	5,739	千円	6,265 千円
R7予算	533	千円	1.0	人	5,739	千円	6,272 千円
目標			小樽市消防団員の被服等貸与規則等に基づき、職務上必要な被服等を貸与又は給与する。				
実績・効果			消防団員に必要な制服、制帽、活動服等を貸与又は給与し、防火帽については国から整備が求められている安全性の高い防火帽シールド付きを消防団員に貸与している。				
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等		
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団の災害対応能力の向上が求められている。		
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			防火帽をシールド付きに更新するなど、消防団員の安全性や活動能力の向上のため貸与品を更新している。		
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			災害現場等において活動服、防火衣等を着用して活動することで消防団員の安全性を確保するとともに、災害の拡大防止に寄与している。		
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			再利用可能な被服等については、保管して新入団員等に貸与している。		
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続		
【今後の方向性の説明】 災害等での活動時の安全性と活動能力の向上のため、新入団員や現団員に対する被服等の貸与又は給与の継続が必要である。							

事業名			消防・防災施設整備費（消防団小型動力ポンプ付積載車）						担当		消防本部総務課	
事業概要		小型動力ポンプ付積載車を整備する。										
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)				
R6決算		0 千円		0.0 人		0 千円		0 千円				
R7予算		15,048 千円		1.0 人		5,739 千円		20,787 千円				
目標		消防団の災害対応能力向上										
実績・効果		令和 7 年度に小型動力ポンプ付積載車を第 1 7 分団に配備し、蘭島及び塩谷地区における災害時の即応性の向上のみならず、大規模な災害発生時の市内全域での活用など消防団の強化につながっている。										
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等						
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団の災害対応能力の向上が求められている。						
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				車両整備計画に基づき、計画的に整備している。						
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				車両を配備することによって円滑な災害対応が可能となり、地域防災力が向上している。						
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				財源として緊急防災・減災事業債を充当している。						
評価の結果を踏まえた今後の方向性							継続					
【今後の方向性の説明】 車両整備計画に基づき、消防団の車両を計画的に更新する。												